



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月2日

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9827 URL <https://www.lilycolor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 末松 博貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 今福 宏 TEL 03-3366-7845  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,679	2.6	713	67.1	700	68.6	451	72.4
2022年12月期第1四半期	8,457	—	427	367.1	415	447.9	262	419.7

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年12月期第1四半期の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	36.74	—
2022年12月期第1四半期	21.31	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	21,129	8,000	37.9
2022年12月期	21,094	7,708	36.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,000百万円 2022年12月期 7,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	14.50	14.50
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,000	10.3	480	△37.5	460	△38.8	230	△51.3	18.71
通期	35,700	7.4	870	△46.4	830	△47.8	440	△54.2	35.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	12,662,100株	2022年12月期	12,662,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	367,153株	2022年12月期	367,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	12,294,947株	2022年12月期 1 Q	12,294,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の様々な制限が緩和され、経済活動は正常化に向かいつつある一方、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まり、各国の金融引き締めによる為替変動や諸物価の高騰等、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、2022年12月期終盤から2023年1月を除き、前年対比マイナス基調で推移しており、加えて原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きも予断を許さない状況となっております。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までの中期経営計画「D a a S (ダース)」を策定し、新たなビジネスチャンスの取り込みと、事業構造の変革に取り組んでまいりました。

この中期経営計画の数値目標を2022年12月期において達成したことに伴い、新たな中期経営計画を現在策定中であります。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前年同期比2.6%増の8,679百万円、営業利益は前年同期比67.1%増の713百万円、経常利益は前年同期比68.6%増の700百万円、四半期純利益は前年同期比72.4%増の451百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① インテリア事業

壁装材見本帳“ライト”、“V-ウォール”、“ウィル”、“らくらくリフォームプレミアム”、カーテン見本帳“アンドタイム”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比0.3%減の6,883百万円となり、セグメント利益は前年同期比40.6%増の630百万円となりました。

#### ② スペースソリューション事業

ニューノーマルに対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力し、堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期比15.4%増の1,795百万円となり、セグメント利益は83百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末比34百万円増の21,129百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比180百万円増の17,092百万円となりました。これは電子記録債権の減少(1,152百万円)等の減少要因はあるものの、主に現金及び預金の増加(887百万円)、商品の増加(324百万円)、未収入金(「その他」)の増加(117百万円)によるものであります。

固定資産は前事業年度末比145百万円減の4,037百万円となりました。これは主に繰延税金資産(投資その他の資産「その他」)の減少(156百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比257百万円減の13,129百万円となりました。流動負債は前事業年度末比90百万円減の11,937百万円となりました。固定負債は前事業年度末比167百万円減の1,191百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(127百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比292百万円増の8,000百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(273百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は37.9%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日に開示しました「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」からの変更は行っておりません。

なお、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の今後の状況、原材料価格や物流コスト等の高騰等、様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,355,707	3,242,767
受取手形、売掛金及び契約資産	6,729,030	6,702,357
電子記録債権	3,828,160	2,675,973
商品	2,927,836	3,251,878
未成工事支出金	74,530	137,159
その他	1,004,366	1,090,787
貸倒引当金	△7,610	△8,470
流動資産合計	16,912,022	17,092,453
固定資産		
有形固定資産	1,324,044	1,338,448
無形固定資産	374,905	351,054
投資その他の資産		
差入保証金	1,419,249	1,401,000
その他	1,141,554	1,025,235
貸倒引当金	△77,012	△78,456
投資その他の資産合計	2,483,791	2,347,779
固定資産合計	4,182,741	4,037,283
資産合計	21,094,764	21,129,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,316,971	7,048,372
電子記録債務	2,149,562	2,132,580
短期借入金	388,300	763,000
1年内返済予定の長期借入金	551,299	537,589
未払法人税等	752,129	127,230
賞与引当金	311,011	469,560
株主優待引当金	2,393	—
工事損失引当金	380	—
その他	1,555,277	858,957
流動負債合計	12,027,325	11,937,290
固定負債		
長期借入金	937,048	809,963
退職給付引当金	187,239	168,739
資産除去債務	73,098	68,874
その他	161,892	144,356
固定負債合計	1,359,278	1,191,934
負債合計	13,386,604	13,129,225

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	1,956,543	2,229,962
自己株式	△60,585	△60,585
株主資本合計	7,594,250	7,867,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,909	132,841
評価・換算差額等合計	113,909	132,841
純資産合計	7,708,159	8,000,511
負債純資産合計	21,094,764	21,129,736

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,457,024	8,679,112
売上原価	5,678,336	5,552,102
売上総利益	2,778,687	3,127,010
販売費及び一般管理費	2,351,485	2,413,033
営業利益	427,202	713,976
営業外収益		
受取利息	263	258
受取配当金	579	714
不動産賃貸料	4,301	4,288
その他	926	2,361
営業外収益合計	6,070	7,623
営業外費用		
支払利息	3,458	3,402
手形売却損	2,637	2,627
電子記録債権売却損	6,755	5,144
不動産賃貸費用	5,037	5,047
その他	96	5,341
営業外費用合計	17,984	21,563
経常利益	415,287	700,036
税引前四半期純利益	415,287	700,036
法人税、住民税及び事業税	192,073	98,748
法人税等調整額	△38,814	149,592
法人税等合計	153,259	248,340
四半期純利益	262,028	451,695

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。